

第11期末(2025年7月10日)	
基準価額	19,818円
純資産総額	12,077百万円
第11期	
騰落率	10.2%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ・グローバル・インカム 株式ファンド(1年決算型) フレックス・コース 愛称:グロイン・フレックス1年

追加型投信／内外／株式

第11期(決算日2025年7月10日)

作成対象期間：2024年7月11日～2025年7月10日

受益者のみなさまへ

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

○書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(1年決算型)フレックス・コース」は、このたび、第11期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に高配当利回りの世界の公益株に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的としております。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

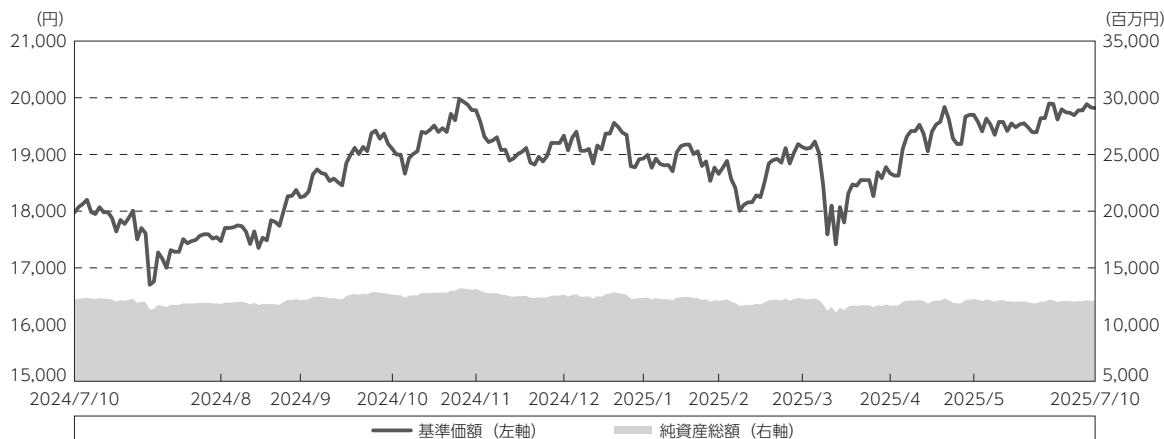
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



期 首：17,977円

期 末：19,818円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 10.2%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額の主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れている公益関連株式の価格が上昇したこと

上昇↑・実質的に組入れている株式からの配当収入

下落↓・円に対して米ドルなどが下落したこと

1 万口当たりの費用明細

(2024年7月11日～2025年7月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	229	1.210	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(79)	(0.418)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(146)	(0.770)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.022)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.014	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.009)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	232	1.224	
期中の平均基準価額は、18,900円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

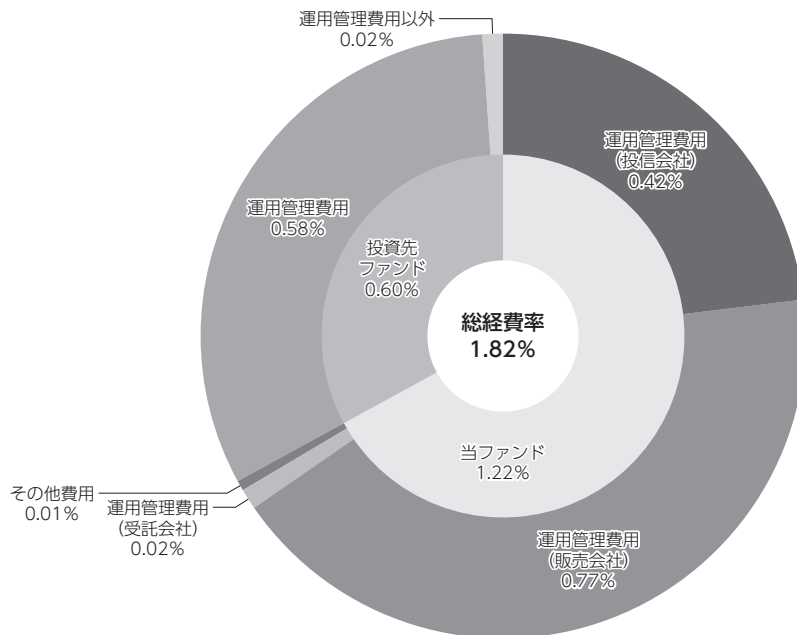
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.82
①当ファンドの費用の比率	1.22
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.58
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

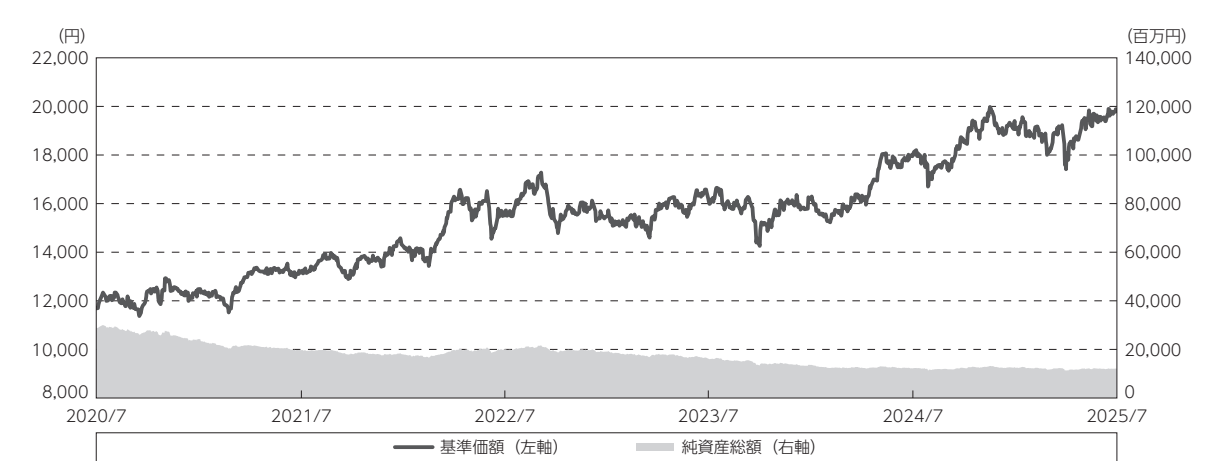
(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移 (2020年7月10日～2025年7月10日)



	2020年7月10日 決算日	2021年7月12日 決算日	2022年7月11日 決算日	2023年7月10日 決算日	2024年7月10日 決算日	2025年7月10日 決算日
基準価額 (円)	11,690	13,171	15,508	16,194	17,977	19,818
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	12.7	17.7	4.4	11.0	10.2
純資産総額 (百万円)	28,879	19,689	19,834	16,198	12,213	12,077

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

- ・世界の株式市場は、期首の2024年7月から8月上旬にかけて米国の景気減速などへの懸念から大きく下落しましたが、その後は米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の利下げの可能性が高まったことに加え、中国の大規模な景気刺激策の発表も支援材料となり、10月中旬にかけて上昇しました。その後は中東情勢への警戒感やFRBが追加利下げへ慎重な姿勢を示唆したこと、ユーロ圏の景況感の悪化などから10月に一時軟調に推移しましたが、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて米国経済活性化への期待などが下支え要因となり12月上旬にかけて上昇となりました。その後は米国における根強いインフレへの警戒感やFRBの利下げ期待の後退などから軟調な動きとなり、2025年1月上旬にかけて下落しました。その後は米国長期金利の低下やECBの利下げ、一部の中国経済指標が予想を上回ったことなどから2月半ばにかけて上昇しました。3月に入ると、トランプ米政権が一部のセクターや諸外国に対して矢継ぎ早に関税賦課を表明したほか、4月上旬にはトランプ米政権による相互関税の内容が想定よりも厳しい内容であったことなどからさらに下落する展開となりました。しかし、4月中旬には、トランプ米政権が関税に関する強硬な姿勢をやや軟化させ、英国との貿易協定締結や対中国の関税引き下げに関する合意などを受けて上昇傾向に転じました。その後期末にかけても、トランプ米政権の相互関税政策の不透明感や、米国財政悪化に対する懸念、中東情勢の悪化などから軟調に推移する場面もありましたが、堅調な米景気やインフレへの警戒感の後退、米国と諸外国との貿易や関税に関する協議進展への期待感などが背景となって上昇しました。
- ・為替市場では、期首の2024年7月から8月にかけては、日本銀行が利上げを決定した一方で、米国では景気減速懸念が高まったことなどから、日米金利差の縮小が意識され、急速な円高・米ドル安が進行しました。9月中旬からは、米国では大統領選挙に向けて自国第一主義を掲げるトランプ氏が優勢との見方が広がったほか、日本では衆議院議員総選挙で連立与党の獲得議席が過半数を下回り、政局の不透明感から日本銀行が利上げに慎重になるとみられたため、11月半ばごろまで円安・米ドル高が進行しました。その後は、FRBが利下げ継続方針を示したことや米国のトランプ次期政権が経済と市場の安定を優先するとの見方が広がったこと、日本銀行の追加利上げ観測などから円高・米ドル安となりました。12月以降は、米国の堅調な景気や利下げ期待の後退、日本銀行の追加利上げ見送り観測などを背景に、2025年1月上旬にかけては円安・米ドル高の動きとなりました。その後は、事前予想以上に強硬なトランプ米政権の関税政策などを背景に、米国の景気後退懸念が強まった一方、国内では日本銀行のタカ派的な金融政策姿勢が意識され、3月上旬まで円高・米ドル安となりました。その後3月末にかけては、強い米経済指標などに反応して円安・米ドル高基調で推移しましたが、4月に入って以降は、初旬にトランプ米政権が主要貿易相手国に対する厳しい関税措置を打ち出したことで、リスク回避的な動きが広がり、急速に円高・米ドル安が進みました。その後は、トランプ米政権が英国との貿易協定を締結したほか、中国とも関税引き下げに合意するなど貿易摩擦激化への警戒感が後退したこと、米国景気が堅調に推移しているとの見方が強まったこと、パウエルFRB議長の解任が否定されたことを背景に5月初旬まで円安・米ドル高となりました。期末にかけては、円安是正について日米協議が行われるとの観測、トランプ米政権の相互関税政策の不透明感、米国の財政悪化への警戒感などで円高・米ドル安の動きもありましたが、中東情勢の緊迫化や日本銀行の利上げ姿勢の後退などで円安・米ドル高で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオ

投資信託証券への投資を通じて、主に高配当利回りの世界の公益株に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当期 騰落率
	期首	期末	
PGSF グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	99.5%	89.5%	+ 13.2%
PGSF グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド	—	9.8%	—
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY	0.0%	0.0%	+ 0.1%

(注) “PGSF” は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です (以下同じ)。騰落率は分配金を再投資したものととして計算しております。

当期前半は、世界的なディスインフレーションの動きに停滞感がみられはじめたことなどから、米国を中心に中央銀行に対する利下げ期待が後退する可能性があったため、株式の組入比率を引き下げました。この結果、外貨の組入比率も低下しました。当期後半は、トランプ米政権の政策不透明感は根強く意識されます。一方で各国の金融政策は緩和方向に修正され始めたことや公益株の持つディフェンシブ性などを考慮し、株式の組入れを高位に保ちました。外貨についてはやや抑制的な組入比率を維持しました。

投資先ファンドの組入状況

＜PGSF－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド＞

【期末現在組入比率：89.5%】

主に高配当利回りの世界の公益株に投資してまいりました。

◇組入上位10ヵ国・地域

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	68.4%
英国	8.4%
イタリア	4.6%
フランス	4.1%
ドイツ	3.9%
スペイン	2.7%
アラブ首長国連邦	1.7%
ブラジル	1.7%
中国	1.3%
デンマーク	0.9%

◇組入上位5業種

【期末】

業種名	組入比率
電力	39.6%
総合公益事業	27.0%
独立系発電・エネルギー販売	8.1%
水道	5.2%
ガス	4.9%

◇組入上位10銘柄

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
センプラ	米国	総合公益事業	4.7%
イタリア電力公社	イタリア	電力	4.6%
サザン	米国	電力	4.5%
センターポイント・エナジー	米国	総合公益事業	4.4%
SSE	英国	電力	4.4%
ドミニオン・エナジー	米国	総合公益事業	4.1%
エクセロン	米国	電力	4.0%
コンステレーション・エナジー	米国	電力	3.9%
ビストラ・コープ	米国	独立系発電・エネルギー販売	3.2%
アメレン	米国	総合公益事業	2.8%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

<PGSFーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド>

【期末現在組入比率：9.8%】

主に高配当利回りの世界の公益株に投資してまいりました。外貨建て資産については為替ヘッジを行いました。

◇組入上位10ヵ国・地域

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	66.7%
英国	9.5%
イタリア	4.7%
フランス	4.2%
ドイツ	3.8%
アラブ首長国連邦	3.0%
スペイン	2.7%
ブラジル	1.7%
中国	1.2%
カナダ	1.0%

◇組入上位5業種

【期末】

業種名	組入比率
電力	39.2%
総合公益事業	26.6%
独立系発電・エネルギー販売	8.8%
水道	6.5%
ガス	4.7%

◇組入上位10銘柄

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
イタリア電力公社	イタリア	電力	4.7%
センターポイント・エナジー	米国	総合公益事業	4.6%
サザン	米国	電力	4.6%
センプラ	米国	総合公益事業	4.5%
SSE	英国	電力	4.4%
ドミニオン・エナジー	米国	総合公益事業	4.0%
エクセロン	米国	電力	3.9%
コンステレーション・エナジー	米国	電力	3.9%
ビストラ・コープ	米国	独立系発電・エネルギー販売	3.7%
アメレン	米国	総合公益事業	2.8%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

<ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY>

【期末現在組入比率：0.0%】

短期金融商品等に投資を行い円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目指し運用を行ってまいりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期
	2024年7月11日～ 2025年7月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,817

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

トランプ米政権の関税政策が現実的な内容で決着するとの見方や、米国を中心とした追加金融緩和の姿勢、さらには中東情勢など地政学的リスクの後退などを背景に、世界の株式市場は買い戻しの動きが強まっています。しかし、関税による物価への影響はこれから表面化することが予想され、その中で米国経済が引き続き堅調に推移する楽観的な想定には警戒が必要であると考えます。このため、今後は機動的なキャッシュ比率および円資産比率の引き上げを引き続き検討しながら、ポートフォリオ全体としては保守的な投資姿勢を強めていく方針です。

(2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて、主に高配当利回りの世界の公益株に投資し、市場環境に応じて株の実質組入比率を変更する方針です。当面は、リスク資産の比率を高めた積極的な投資姿勢を継続する方針です。

<主要投資先ファンド>

当面は、トランプ米大統領の関税政策の動向や世界的な貿易戦争に発展する可能性、地政学的リスクの高まりなど、米国をはじめ世界経済に対するマイナスの影響を巡るさまざまな見方を受けて、世界の株式市場や為替市場は大きく変動する可能性もあり、引き続き注視が必要と考えます。電化の進展やAI（人工知能）の普及に伴うデータセンターの増設などによる電力需要増、建設コストが低いクリーンエネルギーへのシフトなどによる設備投資拡大などが世界の公益業界の成長ドライバーになるとの当社の見方に変更はありません。市場の先行き不透明感が高まるなかでは、公益企業の、(1)業績が景気に左右されにくいこと、(2)米国の関税引き上げの影響を直接受けにくい非製造業でかつ、関税引き上げで予想される物価上昇に強く、また、米国への製造拠点の移転は電力需要増加要因にもなること、(3)株価が相対的に割安な水準となっていることなどの点が、注目されるとみています。米国の規制下の公益事業は、一定の利益を確保したうえで、税金や燃料費、資金調達コストなどの増加を料金に転嫁できる仕組みを有していることから、政策如何による利益への中長期的なマイナスの影響は少ないとみています。こうしたことから米国の規制下事業の比率の高い銘柄は、経済の先行き不透明感の高まるなかでより注目すべきであるとみており、組入れを高位にしています。一方、トランプ米政権の風力発電事業に対する否定的な姿勢が株価に影響を及ぼすとみて、風力発電を積極的に展開している電力銘柄の組入比率を引き下げています。

「PGSF－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」および「PGSF－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド」については、引き続き主に高配当利回りの世界の公益株に投資する方針です。「PGSF－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド」における外貨建て資産については原則として為替ヘッジを行う方針です。

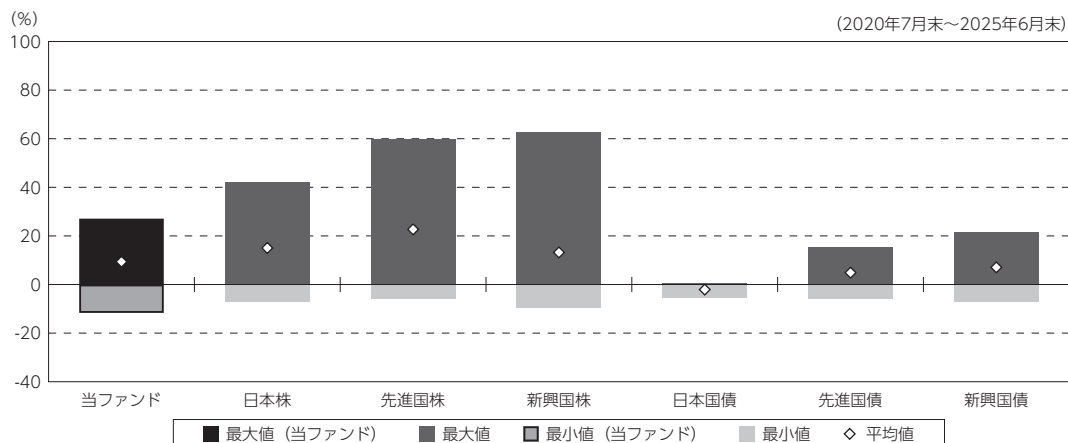
お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	2014年7月31日（当初設定日）から無期限です。
運 用 方 針	主に投資信託証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド受益証券 ②ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド受益証券 ③ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY投資証券
運 用 方 法	①投資信託証券への投資を通じて、主に高配当利回りの世界の公益株に投資します。 ②市場環境に応じて株式の実質組入比率を変更します。
主 な 投 資 制 限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 11.7	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	9.4	15.0	22.7	13.2	△ 2.1	4.9	7.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ 指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット 指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2025年7月10日現在)

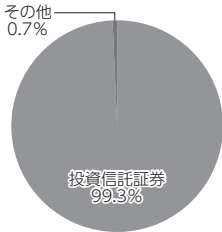
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第11期末
	%
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	89.5
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド	9.8
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.0
組入銘柄数	3銘柄

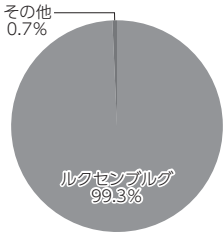
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

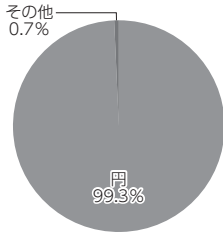
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

純資産等

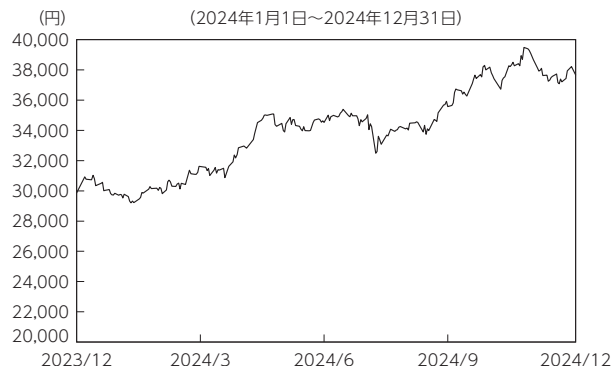
項 目	第11期末
	2025年7月10日
純 資 産 総 額	12,077,633,747円
受 益 権 総 口 数	6,094,419,578口
1万口当たり基準価額	19,818円

(注) 当期中における追加設定元本額は598,095,882円、同解約元本額は1,297,597,268円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■組入上位10銘柄

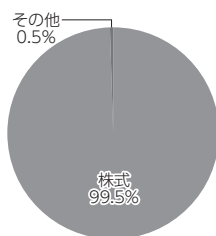
(2024年12月31日現在)

	銘柄	比率
		%
1	PG & E	4.9
2	CENTERPOINT ENERGY	4.6
3	NEXTERA ENERGY	4.6
4	SEMPRA ENERGY	4.5
5	EXELON	4.0
6	AMEREN CORPORATION	3.7
7	CONSTELLATION ENERGY CORP	3.4
8	R.W.E.	3.1
9	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	3.0
10	NISOURCE	3.0
組入銘柄数		57銘柄

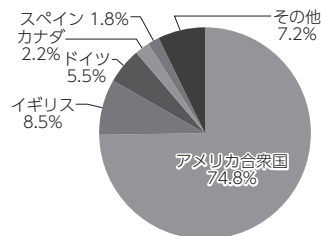
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

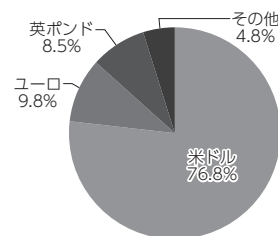
■資産別配分



■国別配分



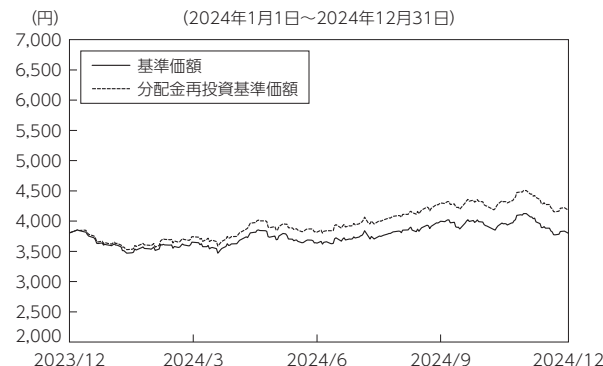
■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■組入上位10銘柄

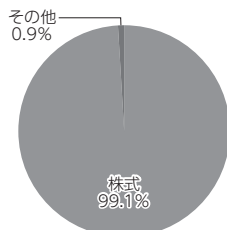
(2024年12月31日現在)

	銘柄	比率
		%
1	PG & E	4.9
2	SEMPRA ENERGY	4.3
3	CENTERPOINT ENERGY	4.2
4	NEXTERA ENERGY	4.2
5	CONSTELLATION ENERGY CORP	4.0
6	VISTRA	3.7
7	AMEREN CORPORATION	3.6
8	EXELON	3.4
9	R.W.E.	3.0
10	DTE ENERGY	2.7
組入銘柄数		56銘柄

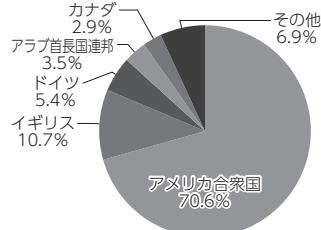
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

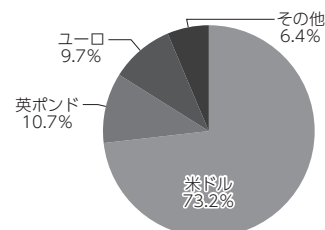
■資産別配分



■国・地域別配分



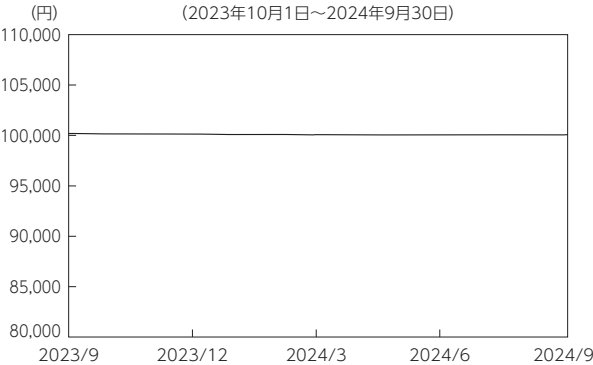
■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国・地域別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■組入上位10銘柄

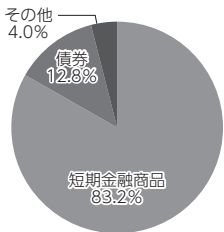
(2024年9月30日現在)

	銘 柄	比 率
		%
1	TBI JAPAN 30/09/24 -SR-	3.9
2	TBI JAPAN 15/10/24 -SR-	3.3
3	TBI JAPAN 10/12/24 -SR-	2.7
4	TBI JAPAN 07/10/24 -SR-	2.7
5	TBI JAPAN 18/11/24 -SR-	2.7
6	TBI JAPAN 16/12/24 -SR-	2.4
7	C. PAP. BELGIUM 29/11/24	2.0
8	TBI JAPAN 05/11/24 -SR-	1.8
9	CD NATIONAL BANK KUWAIT NY 20/12/24	1.6
10	TBI JAPAN 21/10/24 -SR-	1.6
	組入銘柄数	88銘柄

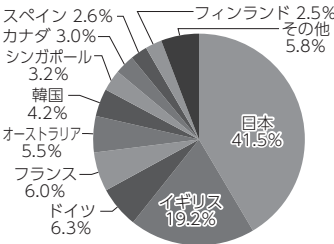
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

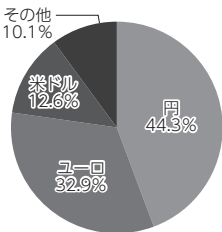
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCI コクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCI エマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA – BPI 国債：

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE 世界国債指数（除く日本）：

FTSE 世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイド：

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。